

報道の送り手側の内実に関するヒアリング調査 に基づく公共事業批判報道の背景の考察

田中 皓介¹・藤井 聡²

¹正会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

公共事業の必要性が指摘される一方で、近年の日本においては、否定的な世論の存在が懸念される。そうした世論に影響を及ぼすものとして、マス・メディアが挙げられ、公共事業に対する批判的な報道の存在が既往研究によって示唆されている。その中で、公共事業に対する批判的な報道の要因は、報道される側、すなわち公共事業そのものだけではなく、報道する側にもそうした報道を生み出す要因があるのではないかということが指摘されている。そこで本稿では、報道の送り手側に焦点を当て、現役の記者に対するヒアリング調査から、メディアの内実についての知見を整理した。その上で公共事業批判報道がなされてきた背景を考察し、財務省の影響や、世間の雰囲気等の影響可能性が示唆された。

Key Words : public policy, mass media, journalism, media coverage

1. はじめに

公共事業は、2011年の東日本大震災からの復興や、自然災害への備え、インフラの老朽化対策、さらにはデフレ脱却に向けた経済政策としてなど、その必要性が顕在化している。しかし、一方で近年の日本においては、公共事業に対する否定的な世論が根強く存在していることが懸念される。

そうした世論の形成に少なからぬ影響を及ぼすものとして、マス・メディアが挙げられる。その報道は世論の一端を担うものであると考えられるが、マス・メディアの中でも主要なものの一つである新聞を対象に、公共事業報道の実態が実証的に明らかにされてきた。

例えば、田中・中野・藤井(2013)¹⁾は、2011年から2012年までの1年間の全国紙五社の経済関連の社説を分析し、社によって程度の差はあるがどの新聞社も同様であり、平均すれば経済社説の88.0%が新自由主義的な論調と支配的であり、論調に大きな偏りがある可能性を示唆している。

さらに、田中・藤井(2015)²⁾は、1996年以降のアメリカ大統領の一般教書演説についての日本の新聞報道を分析し、近年、演説ではインフラの重要性が強調されるという事実としての変化が生じているものの、その内容が報道される傾向は著しく低いままであり、硬直的な傾向

を示唆している。また、経済的なイデオロギーで分類すれば演説という事実に対して新聞報道は、新自由主義的政策は2.77倍、ケインズ経済学的政策は約0.30倍の割合となり、送り手が偏った取捨選択傾向を有している可能性を示唆している。

また、田中・神田・藤井(2013)³⁾によれば、1980年代後半以降で見ると、1993年に談合を巡る報道が顕在化し、そのころから公共事業批判報道も増え始め、特に2000年前後に複数の論点による批判がピークを迎えており、中には事実以上に過剰な批判的な報道が存在している可能性を示唆している。

加えて、田中・藤井(2014)⁴⁾は、戦後の公共事業関連社説を時系列分析し、その論調が、1950年代から2000年代にかけて徐々に否定的なものへと推移し、特に2000年代は、公共事業についての肯定的論点及び否定的論点を総合的に考慮し、検討するような論調というよりは、一方的に否定的な主張を頻繁に繰り返すような論調であった可能性を示唆している。

確かに、報道される側の公共事業に、非効率な整備計画や、事業受注にからむ贈収賄など批判されるべき要因があったことは否定しない。しかし、田中ら(2013)によれば、「報道される側の特定の行為の増減によって、報道される公共事業の否定的側面が決まっているというよりはむしろ、報道する側が、批判するテーマを適宜設

定しながら、それを特定時期に繰り返して報道している」という報道姿勢の存在可能性も指摘されている³⁾。

つまり、公共事業に対して過度に批判的な報道の是正、ならびに適切な世論状況の形成を図るには、報道する側に焦点を当てた研究が必要であると考えられる。

2. 既往研究と位置付け

公共事業報道に限定しなければ、報道の送り手研究は、マス・コミュニケーションの分野で行われてきた。報道の送り手を対象とした量的な研究では、1993年に新聞協会研究所が新聞記者の意識調査を行っている⁴⁾。あるいは、日本大学法学部新聞学科の研究グループが新聞やテレビの報道関係者 1000 人に対するアンケート調査を 2007 年⁶⁾と 2013 年⁷⁾に行い、その結果を公表している。

また、質的な研究として、大石・磐田・藤田 (2000)⁸⁾や山腰 (2006)⁹⁾は地方紙を対象としたヒアリング調査を中心に、世の中で起きた出来事がニュースになる過程で、記者が何をニュースとするかの判断基準を調査している。

また、個別の政策に限定した送り手側の調査としては、土田 (2011)¹⁰⁾や土田・木村 (2011)¹¹⁾による原子力報道についての研究が挙げられる。ここでは、原子力発電に関する地方紙記者を対象として、報道の送り手側の原子力に対する認識を調査している。

このように、送り手を対象とした先行研究は、アンケートやヒアリングによるものがいくつか実証的になされているものの十分な知見が蓄積されているとは言い難く、特に、筆者の知る限りでは公共事業を巡る報道を対象とした送り手側からの背景や要因の分析がなされていない。しかし、そうした要因を明らかにすることは、報道の現状分析にとどまらず、適切な公共事業報道の在り方を検討していく上で重要な知見となるものと考えられる。

そうした中で、公共事業報道に関する送り手側に焦点を当てた研究として、田中ら¹²⁾は、書籍を資料に実際の報道現場での経験のある人々の発言から、報道の内実に関する知見を取りまとめた上で、既存研究において指摘されているような、公共事業を巡る報道が行われてきた背景について考察を行っている。ただしそこでは一般的な報道側の状況という、間接的な公共事業報道を考察にとどまっており、十分な知見が得られているとは言い難い。

そこで本稿では現場の新聞記者に対してヒアリング調査を行い、公共事業報道の形成要因の探索的な分析を行う。

なお、本稿が示唆する結果についても先行研究と同様に、限られた事例から抽出した限定的な意味しか持ち得

ないことは否定しない。しかし、公共事業報道に関して送り手側に着目した先行研究が見られない中において、本稿はその先行的な事例となるものであり、限られた知見であろうとそれを共有知として提示することは、公共事業を巡るマス・メディアの課題の解決を期するにあたり、他に類を見ない知見となり得るものと期待される。

3. ヒアリング調査に基づく報道の送り手の内部実態

本研究では、ヒアリングの際には、あらかじめ質問項目を決めるのではなく、公共事業や経済・財政に関する報道一般について尋ねるとともに、さらにはより具体的に、第 1 章で紹介したような報道傾向についてのデータを示しつつ、そうした傾向となる背景について、実際の経験等に基づいた意見や現場の雰囲気伺った。

ヒアリングは計 3 回行い、計 6 人の記者現場経験者から話を伺った。一回目は記者 1 人 (記者 A) に対し、二回目は記者 4 人 (記者 B, C, D, E) に対して、三回目は記者 1 人 (記者 F) に対して、いずれも筆者ら 2 人で質問を行った。ここで、記者 A-F の記号は、同一の発言者であることを示すためだけのものである。

なお、ヒアリングの中で、その記者自身の所属する新聞社以外のことについても言及されることがあったが、それについては、「記者クラブに各社所属して、詰めているんですね。……お互いの牽制の意味もあって本当、毎晩飲むんですよ。だからすごくライバル心もあるんだけど仲間意識も強くなって、やっぱ色々なこと話すすよ。当然、会社の愚痴が多くなるので、(他社の状況も) 非常によく聞きます」(記者 A) というように、他社の状況についての発言にも一定の有用性が含まれるものと考えられる。

もちろん、こうして得られた知見は一記者の意見に過ぎず、他の新聞社どころか同じ社内でも、全員がそうしたことを感じているというわけではないであろう。しかし、公共事業報道を形成する送り手側の内実に関する研究がほとんど皆無であることを考えると、例え限られたものであろうと得られた知見を共有のものとして示すことは、適切な公共事業実施のための報道問題の是正の一助となり得るものであり、本研究成果は先行的な調査事例となり今後の展開に繋がり得るものと期待される。

なお本稿では、記者の発言は「 」で示し、その発言内での筆者による補足を () で示している。また、発言の途中を省略しているところは……と記している。

以下、本章で報道傾向について得られた知見をとりまとめ、それを踏まえて次章において既存研究で指摘されている報道傾向の背景について考察を行う。

3.1 権力監視が大前提にあるマス・メディア

まず、そもそものマス・メディアの役割として、権力監視・権力批判が基本的な姿勢であるという。

「そもそもの立ち位置として権力監視をうたっているじゃないですか。だからいいことについては別に言わなくてもいい。危ないんじゃないのということを言うのが仕事だという感覚はあります」（記者 A）。あるいは、「公共事業は最初から斜めに見ているでしょう」（記者 C）といった発言からも、メディアの基本的な傾向として、権力に対して批判的である様子が窺える。

そして、「公共工事で地元が潤って上手くいっているんであれば、それをことさら取り上げる必要はなくて、勝手に上手くいってほしい」（記者 A）のであって、ポジティブな内容はあえて記事にする必要はないという考えもあり、さらに「批判の方が書きやすいですよ。ね。頭使わないでも書ける」（記者 D）との発言もあり、政府に対して批判的な記事が支配的になりやすい傾向があるものと考えられる。

さらに言えば、行政の中でも、実際に目に見える事業を行うということが、批判の対象になりやすさを助長しているようである。

例えば、「財務省は叩きにくいんですよ。全体のバランスを考えて配分をしているだけ」（記者 A）である一方で、「巨大事業になればなるほど、それは税金を使ってやっているの、それが適切に執行されているのかというのを監視するのが我々の仕事であろう。……監視が主題になるので、それはどうしても厳しい見方になるのだろうと思う」（記者 A）との考えもある。

そしてそれを助長し得るのが記者の持つイメージである。「ふるさと創生とかもやっぱり、どこの田舎行っても温泉施設あるじゃないですか。一億円配って、あのへんで結構明らかに無駄だなんていうのを見ると、そっちで見ちゃいますよ」（記者 C）といった発言に見られるように、そもそも、報道する側にもネガティブなイメージが定着してしまっている可能性も否定できない。

そのネガティブ・イメージの中でも、権力側の不正が絡む利権構造に対するネガティブ・イメージが強いようである。「地元の先生が、地元の人たちに恩義を返すために公共事業を持ってきた、みたいなイメージがすごく強くて」（記者 B）、「選挙とかだったら選挙事務所に土建屋さんがいっぱい来てというイメージで、見えやすいですよ」（記者 D）といった発言が示すように、事業を発注する行政と実際に行う建設業者が直接的に関わっているがゆえに、その不正が見えやすく、批判しやすいといった側面もあるようである。

しかし一方で、行政と民間の利権構造は建設業界のみに限ったことではなく、例えば「僕は医療関係やってた

時があるから、医療こそ利権じゃないかと思うところはある」（記者 C）と言うように、建設業界以外にも批判されるべき利権構造は存在しているものと考えられる。ところが、「医者と土建業者と二人並べて、どっちかが悪い人です。と言ったらたいいこっち（土建業者）でしょ。」（記者 E）、「（医療福祉系は）感情的に悪いってなかなか思いくいところがあるんですよ」（記者 D）と言われるように、建設業界に対して特にネガティブな印象が持たれているようであるが、その原因として「田中角栄以来の金権政治の片棒を担ってきた業界に対する目っていうのは厳しい」（記者 C）ということが挙げられる。もちろん医療業界に対する批判的な見方もないわけではないが、建設業界に比べればその印象が悪くないのは、「ロッキードみたいなインパクトがない」（記者 E）ことが影響していると言う。つまり、内閣総理大臣まで務めた人間の逮捕という強烈な印象が、事件そのものは直接的に建設業界につながるものではないものの、その繋がりの深かった業界に対してネガティブ・イメージを連想させ、その後の建設業界や公共事業に対して記者たちが抱くネガティブ・イメージの根底を支えるものとなっている可能性が考えられる。

3.2 業界全体を覆う雰囲気の影響

そして、公共事業に対して批判的な傾向は「業界の雰囲気」としての存在を指摘している。

「平成 6 年、7 年ぐらいですけど……大前提として X ダムはいらないという大前提が多分あったんじゃないかと思えますね、雰囲気としてね。社会全体の雰囲気としては、X ダムはなんでいるのと。……公共事業で儲けさせるために、最初水道でやってたのが水道の理屈が成り立たなくなったから、理屈を治水に変えて、X ダムを続けて業者を儲けさせようとしている。そういう思い込みがあるんじゃないかなと思いますね。……（その雰囲気は新聞業界）全体ですね。全員が全員ということではなく、そうじゃないという人も当然ですけど、全体の雰囲気がそうだから、どうしても記事なんかはそっちに流れてしまっ、（公共事業肯定の）記事を書くと、まず違和感が感じてしまう」（記者 D）。

雰囲気が目に見えるものではなく、あくまで主観的な考えではあるものの、実際に現場の記者がそうした雰囲気を感じており、肯定的な記事を書くことに違和感を覚えていたということは事実であり、業界や世間の雰囲気が新聞記事の論調に一定程度の影響を及ぼしていたことは十二分に考えられる。

ただし、雰囲気というものは、その時の人々の気分といった不確かなもので形成されるものであり、移ろいゆくものである。例えば、現在行われている中央新幹線の建設工事について「南アルプスにリニアのトンネル開け

るなんて、反対運動なんて一個も書かないですよ。そういう意味では 10 年くらい前だったら書いてもおかしくないでしょ。なんの日から変わったのか、僕逆に違和感がある、ちょっとは反対意見書いてもいいんじゃないかな」（記者 C）と、雰囲気が変わりつつあることを現場の記者は感じているようである。そしてその契機として、「ただ、東日本大震災の後は（公共事業に肯定的な記事を）割と書きやすくなりましたね。現実にもそこで、被災者という弱者が出たわけだから」（記者 C）と、東日本大震災という目に見える大きな出来事の影響が挙げられる。

3.3 世間が有する空気の影響

そうした雰囲気はメディア業界だけで作り出すものというよりはむしろ、世間一般の人々の間にある空気を反映したものであるという。

「それ（デスクや記者のまわりにある空気）だけじゃないんじゃないですかね。世間の空気だと思いますね。やっぱりその世間の空気というのはすごく敏感に取りたいと思うのが記者なので」（記者 B）と言うように、空気に対して敏感であろうとする様子が窺える。

そして、空気を感じ取る方法として「飲み屋で隣から聞こえてくる話とか」（記者 E）があると言い、「人々に毎日触れてるじゃないですか。しゃべっているとやっぱ違うとかさ。……かなりそこで修正するよね」（記者 C）との発言や、その発言を受けて、「そう、する、すごいする。……修正をかけないと、逆にいいと思って書いてることを読まれない。ちゃんとその空気を掴んで書かないと、解離してしまう。……論文書いても仕方がないっていう感覚はありますね」（記者 B）といった発言に見られるように、記者が感じる世間の空気に合わせて、記事の方向性あるいは表現の方法を修正している様子も指摘された。

さらに言えば、そうした記者の傾向ゆえに、読者の意向に媚びるような話を誇張して書いてしまうということも「極めて起こり得る話」（記者 A）だと言う。

しかし、そうした記者自身が感じる空気は、必ずしも世間の空気と合っているとは限らない。「僕らが感じる空気と、本当の世論調査をやった空気ってすごいズレがあると僕なんかは感じる。僕らが付き合う人間と全体の意見というのはどっかでずれてる部分もあるのかもしれないと感じることはあります。……反ダムとかそういう人は声が大きいから、僕らにもガンガン言ってくるんですよ。そういう人との付き合いの方が多くなってくるとどうしてもそっちに流れてしまうという部分もあると思います。」（記者 D）と言うように、一部の声の大きな人との付き合いが多くなることで、記事の傾向にバイアスが生じる可能性も否定できない。例えば公共事業に関

して、一般的に悪いものとして取り上げられることの多い談合について、適正価格の維持や工事の質の向上などその肯定的な側面を取り上げた報道も可能なはずであるが、「談合が必要だと書いたら読者からの反発を想像」（記者 D）してしまうために、そうした記事は書きづらさがあるという。

ただし、一方では「そんなの（読者の反響）は、はっきり言って新聞的には関係なく」（記者 A）と考える者もいれば、「自分の路線をビシッと決めて、そこからぶれないという人もいます」（記者 D）との発言もある。空気に関係なく、「本来こうあるべきではないかというところがあるときには、できるだけその思いのこたつとて書きます」（記者 B）という、報道機関としての使命感や公共心に裏打ちされた意識がある一方で、「他社を圧倒したかどうかなんです。特ダネというのは（特定の）新聞だけに載っている。もう一目瞭然なわけですよ。……それが最高の楽しみとされている、我々の世界の」（記者 A）といったことを意識する側面も一定程度存在しているようである。

そのようにメディアの論調は必ずしも世論の空気だけに左右されるものではないが、一定程度の影響を受けていることは否定しがたいものと考えられる。

ここで、こうした世間の空気に配慮した報道傾向の存在は、人々がそうしたメディアを通してより一層その空気を強固なものと感じるようになり、その空気がより一方的な報道を生み出していくという、いわゆる沈黙の螺旋過程を強力に推し進めるものと考えられる。そうした状況においては、例え公的に意義のある意見であろうとその空気に反した意見であれば、黙殺されてしまう事態を生ずることが懸念される。

また一方で、世間からの反響についていえば、読者からの直接的な抗議やクレームが、マス・メディアにとっては無視できない影響力を持つものであることが、以下のように指摘されている。

「内心はビビってると思いますよ。結構外からの批判にもものすごく弱いんですから新聞社って。……胆力がないっていうか、すごいビクビクビクビクしている。……ネットで炎上するとか、やっぱり不買運動起こるのは一番怖がっている。……漠然と抗議されるというのがまず嫌なのと……一方的にバーっと言ってくるだけなら放つとこうかとなるのだけれど、回答を求めるとか、またその回答がネットでバーっとなるんじゃないかとか。……苦情電話がわんわん来たらまともな取材ができなくて、苦情電話で（時間を）とられてもうて……だから、なるべくそういう仕事は減らしたい」（記者 F）。

さらには、広告企業への抗議もまた影響力を持つようである。「新聞に公告載せている大企業に電話して、なんでこんな新聞に公告載せるんですか。御社の見解を伺

いたい、と。……そうすると企業の側も対応が大変なんですよ。返事を求められるから。……ネットで炎上してるだけならよかったけれど、リアルに出てきて広告がダウンと落ち込むことがあって」（記者 F）。

こうして、送り手側の新聞社が、受け手の側の読者からの批判や、世間の空気の影響を無視できない構造の存在が示唆されている。

3.4 数字よりも感情的な分かりやすさが求められる記事制作

上述のような読者や世間の影響が考えられる一方で、報道がその受け手である読者を意識することは当然のことといえよう。そしてその際、特に記者に求められているものとして、記事の分かりやすさが挙げられる。

「仕方ないよ、中学生でもわかるような原稿を書きましょうって言われてるから」（記者 B）、「中学生どころか小学校 5 年生でも分かる原稿って言われました」（記者 C）といった発言に見られるように、とにかく分かりやすさを追い求める慣習があることが指摘されている。

そしてその分かりやすさは、数字を用いた理性的なものよりはむしろ、感情的な分かりやすさを重視する傾向にあることが以下のように指摘されている。

記者 E は、「（物理的な事実から導かれる）理としての結論を導く過程というのは全部無視されるんですよ。かぎ括弧にならないから。……やっぱりかぎ括弧がないと原稿にならないっていう慣習をすごく感じるんですよ。」と言い、実際に、ダムの必要性を数字等を用いて解説する連載記事を書いたときには、「こいつの X（ダム）に関する原稿は使えない」と言われ、「地元のお婆ちゃんたちが泣いている連載」を急遽作り直し、「全部差し替え」になったという。この連載記事が却下された理由は、公共事業に否定的な雰囲気の中で、それに反してダムの必要性を訴えたからなのか、あるいは記事が数字的・理系的な内容だったからなのか、筆者が尋ねると、「どちらかは分かりません。ただ、少なくとも、僕が言われたのは、数字の話はわかんない」ということであった。

他の記者も数字を用いた記事は避ける傾向にあるようで、「根拠を数字で理解する人が少ないというのは、多分新聞社側の人材でもすごくそうで、で、おそらく読者もそうだろうという、それは読者をもしかしたら馬鹿にしてるのかもしれないけど、そういう思い込みは確かにある気がします。」（記者 B）といった発言や、「学術原稿書く時も、はっきり言って数字は外すようにしてますよ。社会部にいたとき僕ほとんど、外せていうようにやってきました。」（記者 C）といった発言もあり、読者も分からないだろうとの推察に加え、記者の側がそもそも分からないから、数字的な記事を忌避する傾向も存在

するようである。

そしてこうした現状について、記者 E は、「ほとんどの原稿が最終的にどう主張するかっていうのを感情論に落とし込まざるを得ない」と言い、「例えば道路なんかは、必要だっていう話を最終的に感情論に落とし込んだ話って、イメージしづらいですよ。数字的にここの地域がこんだけ人口増えた、儲かったってやっぱり数字なんです」と公共事業に肯定的な論調での、感情的にわかりやすい記事の書きにくさを説明する。

さらに、こうした傾向について、記者 E は、「トンネル通す、だとその山を毎日ハイキングしているおっちゃん一人いれば原稿できるんです。冷静に考えると、そのおっちゃん一人のハイキングのために嫌だっていう話になってるんだけど、それで原稿成立しちゃう」のだと言い、「新聞って結局理性じゃないですもん、有意差って何ですかって（デスクや記者が）言ってるぐらいですよ。」と、数字的、理性的な内容が記事になりにくい新聞社の現状を嘆いている。

数字的な話とは反対に、感情的に分かりやすい正義が挙げられる。例えば、「極めて分かりやすい正義を押し付ける。……弱者に優しくするってことは限りなく正義に近いわけでしょ。分かりやすい正義じゃないですか。でも、土建屋を利することになる公共事業、かもしれないものってのは、極めて正義かどうかわからない、分かりにくい。正義かもしれないですけど」（記者 C）と言うように、事業そのものに意義があろうと、そこに利権等のネガティブな構造が見えてしまうと、純粋な正義とは言にくく、分かりにくいものと感じられるようである。あるいは、「（福祉などは）その弱者が、分かりやすい弱者なんですよ。ただ（公共事業に関連して言えば）防災なんで、今災害起きてない。……それよりも今起きている、固まっているファクトでかわいそうという材料揃うんで、病人とか高齢者とか」（記者 E）との発言にあるように、将来の備えという目に見えないものよりも、今、目の前に見えて、分かることが求められる風潮があるという。

もちろん記事は読者に伝わらなければ意味がないのであり、記事を作る上で分かりやすさは重要な要素であろう。しかし、記者 B はこうした分かりやすさを追い求め過ぎることの危うさを次のように指摘する。「誤解なきよう言っておきたいんですけど、数字って一応使うんですよ。伝えたい事実がより具体的になるので、数字がないといけなるとは言われるんですけど、分かりやすい使い方を、ものすごい噛み砕いた、ものすごい分かりやすい数字の使い方じゃないと駄目だっていう感じですね。そうすると、私ら（理系出身の記者）は逆に数字に強いので、いくらでも操作できるじゃないですか。そのグラフの取り方とかで全然変わるっていうことを分かっている

のに、この数字だけ使っところみたいになっちゃうので、そこを恣意的に操作する記者はいると思いますね。……(恣意性の危うさを自覚しているかどうか) それも怪しい。」

このように、分かりやすさを追い求め過ぎれば、例えば数字を使うにしても恣意的な見せ方になってしまう危険性をも孕み得るものと考えられる。

そして、こうした感情的な分かりやすさを求める傾向を助長するものとして新聞記者の資質、つまりその多くが文系学部出身者で数字的な取り扱いに慣れていないことが挙げられる。実際に、新聞記者に対するアンケート調査⁹⁾では、新聞記者のうち最終学歴が文系の大学卒・大学院卒者の割合は 85.8%と大半を占めており、理系の大学卒・大学院卒者の割合は、わずか 6.5%に過ぎず、大きな偏りが見られる。記者の多くが文系であるということがバイアスの原因になっているということはあり得るかと思えば、「おそらくそれはあると思いますね」(記者 E)、「それは(バイアスに)なってると思います。明らかにそうですよね。」(記者 C)との返答があった。

また、例えば「東日本大震災の報道を見るとやっぱりまだソフト対策にこだわっててね、記者は。例えば同じ防災学者でも……人文科学的な人に寄ってました」(記者 C)と、防災においてソフト、ハードいずれの対策も必要であることは論をまたないが、数字的、物理的なハード対策よりも、ソフト対策に記者の関心が偏っているのではないかという指摘もあり、それについては、「もともとそういう傾向(文系)の人が新聞記者に入ろうとするのが結構多い」(記者 D)せいではないかと考えられる。

さらにまた、記者の資質として「そもそもそんな大した知見を、新聞記者ごときが持っていないので、だから専門家の人に話をその都度その都度聞きに行く」(記者 A)なのであって、記者は「永遠の素人というか第三者」

(記者 A)であるという。また「何よりもまず、我々は情報を取ってくるのが大事なので、専門的知識があるから情報が取れるかというところがそうじゃなく」(記者 A)、という考え方もあり、記者には必ずしも専門性を身につけることが求められてはいないようである。

そして、専門家の意見を聞く際には「寄って立つ人の出自というのは気にするんですよ。この人は色ついてるなとか。中立的に寄って立てる人がいなければいけないほど、当局、主流派の見解に引っ張られるというのはあり得ますね。(公共事業についても土木関係者のような)国交系からお金をもらってるだろう人が公共工事は必要だということ、そりゃそうですよねあなたは、という風になる、マスコミ的には、電力からお金をもらってるけど原発反対とか、そういう人は使いやすい」(記者 A)という、報道する側の都合の存在が示唆されている。

3.5 記者・新聞社の持つ価値観

ところで、既存の研究^{8),9)}でも指摘されているが、何をニュースとして報道するのか、そうした感覚は現場の経験の中で身に着けていくようである。たとえば、「記事を書く中で、どうやったら面白く読んでもらえるか、ニュース性を感じてもらえるかというふうなセンスを磨けと言われるんですよ。……あんまり教育にお金を使わないんですよ、新聞社って。仕事しながら覚えていけているやり方をやっていて、実際に記者の仕事って経験によって鍛えられるところってものすごく大きい。……(影響を受けるのは)よその社の記者かな。同じように取材していても、よその記者の方が記事が面白く書いていたりすると比べられて、こんなあるんやったらこの記事に盛り込まなアカンやん、みたいなのはありますね。」(記者 F)と言うように、他社の記事も参考にしながらニュース・バリューが形成されていく様子が説明されている。

あるいは「会社としてバイアスを持っているというよりは、ほとんど現場の人の記事の書き方として、たぶん昨年の人のを下敷きにして書いているだけですね。だから最初に書いた人が、ここがニュースだと思ってやると次も基本的にはそこに乗っかるんですね、よっぽどなんか大きな転換があつたりとかしなければ」(記者 A)と言うように、特に形式の決まった発表ものについては、前年までの記事を参考に記事が作られているようである。

新聞社のこのような環境は一方で、「考えたことはなかったけどあるかもしれないね、それ(イデオロギー的なものまで先輩から引き継ぐこと)は、目が曇ってしまうみたいなこともあるのかな」(記者 F)と言われるように、イデオロギー的なもの、あるいはバイアスをも引き継ぐ可能性も否定はできない。

そして、例えば「(とあるメディア関係者は)僕は財政健全化論者だ、と。だからやっぱりちょっとでも、もっとよくしたい、もっとよくしたい、というふうに自分はそう思うんだと(言っていた)。……真面目にどんどん借金返して早めに返し終わった方がええやんという、主婦的考え方なのかなと思いますね」(記者 F)と言うように、緊縮財政イデオロギーを持つ記者が、その割合はわからないものの、存在していることが指摘されている。

さらに、政策的なイデオロギーとまでは言わないまでも、自身・自社の持つ価値観が報道に影響している可能性にも言及されている。例えば、「特にリーマンショックぐらいのときに、テレビ局ですらものすごい経費削減になって……締め付けが来たんですよ。なんとなく自分たちのマスコミ業界も締め付けが来た雰囲気を、色んな自治体の行政とかに対してもなんか出てきてる気がする

んです。無駄遣いやめいみたいなケチケチ体質になっている」(記者 F)。あるいは、「やっぱり改革ってね、マスコミ自体が改革できない業界なんです。……ものすごい保守的なんです。だから自分たちにできないことを他に求めているのではないかと。……マスコミ自体がおそろしく改革できない体質を持っている」(記者 F) というように、それを意識しているかは分からないが、自分たちの企業としての考え方が取材や記事に投影されている可能性も考えられる。

3.6 情報源である官公庁の影響

一方で、報道内容により明確な影響を及ぼし得る存在として、情報源である官公庁が挙げられる。

「役所がバイアスをかけて情報を流すというのはあります。……本当に都合のいいことばかりいって、……嘘じゃないですけど、非常にバランスの欠いた情報の出し方をしていて、そこに乗っからないと情報が取れなくなるという不安感は現場の記者にはあるんです。……非常にそこが上手で、アメとムチというか、特ダネに記者が弱いということをよく知っているので、特ダネという形で自分たちに都合の良い情報を流すわけです。そうすると多少あれ?と書いていても自分たちが書けなかったら他所に書かれるという恐怖感もあってその説明に乗っかって書くわけです。」(記者 A)

「記者の心理ってあって、あなただから話すんだけど、誰にも秘密なんだからって言われると、もうその情報を手放したくない、自分のものとして世に出したい。そこを巧みにつけてくるのが霞が関だったりする。そこに上手く転がされるというのはあると思います」(記者 A)。

このように、情報が欲しい記者に対して、嘘ではないが都合の良い情報だけを流すことによって、情報源である省庁が偏向を生じさせている一因となり得ている可能性にも言及がなされた。

もちろん記者の側も、すべて情報源の言いなりというわけではないであろう。しかし、「新聞記者自身がそれ(情報源の省庁)に対してタメなレベルで、議論吹っ掛けられないんですよ、多分。力関係的にも、(知識の)レベルとしても」(記者 E) というように、情報を出す側の省庁の意向は報道内容に影響力を持ち得るものと考えられる。

さらに、省庁の力関係の中で特に強い力を持つような省庁は、とりわけその省庁の意向を政策に反映させようとする力が強いと、記者 A は言う。

「(有力省庁は)すごい無理筋だけど、自民党議員に対する異常なレクチャー攻勢で話を持っていく。……(弱小省庁は)自分の話を聞いてくれる人のところにしかいかないから、(有力省庁は)自分たちのこと嫌っている人のところに行くんですね。……財務省こそが省庁の中

の象徴ですから、財務省のレクチャーを受けているっていう話もちろん聞くので。」「財務省はパワーがすごいので、政治家に対するレクチャーが圧倒的にすごいですね。……例えば国交省が一回言えば、財務省は 5 回 10 回と足を運ぶわけです。そうすると……国交省との強いつながりのある人でなければどうしても財務省の説明に傾くんですね。」それに加え、「財政を語る上で、誰の言い分に乗っかるかという、おそらく財務省なんですね。財務省が最終的に決めるからというのと、霞が関のパワーバランスで財務省が最も強いからだと思います」

(記者 A) という、省庁間のパワーバランスからも、財務省の意向が、他の省庁と比べても強い影響力を持ち得るものと考えられる。

さらに省庁のそうした影響は、政治家を通して社説を書く論説委員などの、新聞社の上層部に影響を及ぼす構図が指摘されている。

「社説を書いている人って論説委員っていう立場で、……財政の話とか書く人は政治部なんです。経済部じゃなくて。そういう人たちって自民党の大物と飯食ってますよっていうのが自慢みたいな人たちだから、……そういうときに自民党としては意図的に話すわけです。もちろん、裏でその人にいろいろ吹き込むのは財務省だったりするんですけど。財務省に知恵をつけられた政権の幹部なんかと会食した論説委員なんかそういう社説を書く、そういう構図だと思います」(記者 A)。

ここで、注目すべきなのが、財政についての社説を書く論説委員が、経済部ではなく、政治部の人間だという点である。こうした点にも 0 で示したように、経済の専門知識という数字的な理性が軽視されがちな傾向が表れているものとも考えられよう。

3.7 権限を持つ社内上層部の影響

また、新聞社の上層部は社説の論調のみにとどまらず、あらゆる記事に対して影響を及ぼし得ることが指摘されている。

記者 D によれば、記事が紙面に掲載されるまでには、「記者が書いてきたものを支局のデスクが見て、それを本社に送って本社のデスクがもう一回見て、それで整理部っていうところに回されて記事になる。その出来上がった新聞を見てもっと上の偉い人がぐちゃぐちゃ言うてくる」こともあると言う。その中で、「コラムなんか書いて、こんなコラム使えるかと突き返されたことは何回かある」と言い、また、「それ(社の意見)に反することも載しちゃいけないということはないんですけども、どこかで引っかかる人が運悪く出た場合は、書けないです。」とその状況を説明する。

記者 A もまたその構造について、「出稿権限というのがデスクにあるので、記者がどんなにすばらしい記事を

書いてもデスクが通さないと記事が出ないんですね。上と揉めちゃうとそこにいるんなことが詰まっちゃうことがあって、そういうことがあったので、腐ってやめて別の会社に行きますというの結構あります。」

このような上下構造に加え、「現場の兵隊は間違えていいんだみたいなノリはあるんですけど、上に行けば行くほど間違えると責任を取らされるので、間違えたくない、リスクを取りたくないという、そういう傾向があります」「デスクが去年はこう書いてるから今年もこう書こうよ、と言って直したりってこともあります。それはなぜかという間違えるリスクが高くなるから(記者 A) という、上に立つ者の事なかれ主義的な態度が、現場の記者の自由な記事の執筆を阻害していることが懸念される。加えて、そうしたサラリーマン的な意識について、「やっぱり東京の方が出世志向が強いですよ。社長っていうトップを持っているからかもしれないけど……(部局の) 中で派閥みたいなものがあったりとか、東京には。」(記者 F) といった状況も指摘されている。

そして、記者 A によれば、「朝日新聞はデスクが原稿を書いて、それに合うエピソードやかぎ括弧を取ってこいという、デスクの作文なんですね。……朝日の若手がよく言うのは、僕の書いた原稿は跡形もありません、みたいなのはよく言う。……すごく解釈に頼った書き方をしちゃうんですね、朝日新聞って。現場の記者は、ニュースはこうじゃないんですけどってよく言うんですけど、朝日なんかだと、お前こう言っているということはどうだろ。だったらこう書いてもいいじゃないかみたいな感じで、そうなる結構違うなという、それはよくあります」(記者 A)。

このように、新聞社によってその程度に違いはあろうが、論調が上の意向に従ったものになり得るのであり、さらには、まず主張ありきで記事作成が行われている場合もあり得ることが示されている。

一方で、記事の作成に影響を及ぼすのは、そうしたデスクやさらにその上からの明確な指示によるものとは限らない。「言っても会社員なので、上が気に入るような記事を書くというのはあるでしょう」(記者 A)、「読売新聞とか朝日新聞は、上から下に降りてくる感じなんですね。……この問題についてはこういう風に考えなきゃいけないからこういう風にやろうと。……付度、付度、付度で降りてきてる部分はすごくあります」(記者 A)、「結構その付度があるんですよ。上の方からなんか言ってこられるから、ちゃんと話し合っ私に言わなあかってきているのかと思ったら、なんか話し合っているふうもなく、局長様がお怒りになっているから、俺が付度して動いているんや、みたいな。……意外とその話し合いがない。……(付度する相手は) 編集現場でいうと編集局長ですかね。デスクぐらいだと付度はないかな。

もうちょっと、部長とか局長くらいですかね。デスクだと結構やり取りはするので、直接。……結構そのへん(付度をどの程度するか) は個人のキャラがあるかもしれないですね」(記者 F) と、個人差や会社による差はあれども、付度によって論調が影響を受ける可能性にも言及されている。

そうした状況にあっても自分の書きたい記事を通すために、「末端の記者は、この日はデスク誰ですねっていう上位エディターがどういうローテーションになっているのかこっそり……情報を共有して、この原稿いつ入れようかみたいなこと」(記者 E) をやり、書きたい記事を書こうとしているという。

3.8 民間企業からの影響

一方で、会社外部からの圧力として、スポンサー企業の影響も想定されるが、「広告主からこれを書いて欲しいとかいうことはあって、ほなら小さい記事を書きましょかということはあるけど、これを書かないでくれと言われて、じゃあやめましょかということはない」(記者 D) のだと言う。それについては、「テレビの方は(広告主からの影響) あるみたいですね。如実に広告収入と関わるので。……(新聞は) 販売局と広告局とがあるじゃないですか、収入の柱が。で、一般の読者の方が、やっぱりお客さんだっ見てるから」(記者 C) 、テレビにはそうした圧力はあるかもしれないが、「少なくともうち(新聞社) で感じたことはないし、そういう話を聞いたこともない」(記者 C) と、現場の新聞記者における広告主からの圧力の存在については否定している。

4. 公共事業報道の背景についての考察

本章では、第 1 章で紹介した公共事業報道がなされた背景について、第 3 章でまとめたメディアの実態に基づいて考察を行う。

4.1 2000 年前後をピークとした過激な公共事業批判報道の背景考察

3.1 で示したように、そもそも報道機関が権力の監視や批判の役割を担っていると考えられており、それゆえ特に税金で行われる事業に対しては厳しい目が向けられやすいといった報道姿勢の存在が指摘され、その影響が想定される。しかし公共事業批判報道の過熱が 2000 年前後をピークとなっていることについて、特に具体的な要因としては例えば、紺谷¹⁹⁾が示唆する当時の大蔵省による公共事業批判キャンペーンの存在が考えられる。もちろんそれだけの影響とは言い切れないが、その大蔵省(現財務省)の意向が報道機関や政治家に対して少なからぬ

影響を及ぼしうる可能性は 3.6 で示した通りである。すなわち、特に財務省は他の省庁に比べても、政治家や報道機関に対するレクチャーを強力に行っており、さらに、財務省が予算についての決定的な立場であることが指摘されるなど、財務省の意向は他の省庁に比べても大きな影響力を持ち得るものと考えられる。さらに、省庁が情報源である以上、その意向にはある程度従わなければ、情報を得にくくなるといった事情や、知識のレベルからしても省庁に対して記者が対等であることは難しく、財務省をはじめとした省庁の意向の影響は無視し得ないものになっていると考えられる。

さらに、公共事業批判が受け入れられていった背景には、3.2 で示したような、空気あるいは雰囲気といったものの影響が考えられる。すなわち、1995 年頃には公共事業に対して否定的な空気が、新聞業界内部や世間一般にも存在していたことを記者らが感じており、3.3 で示したように記者らはそうした空気に敏感であろうとする、あるいはそうせざるを得ない傾向が存在しているようである。つまり、そうした報道傾向が存在することによって、否定的な空気が存在すれば、それに合わせた報道によってその空気をより一層強固なものとする、いわゆる沈黙の螺旋理論¹⁴⁾で言われるような循環を生じうるものと考えられる。そして、そうした空気の下では、その空気に反する肯定的な意見が極めて表明しにくくなることが想定され、2000 年代の社説において肯定的論点が 1 割以下になるといった極端に偏った報道状況¹⁵⁾を生み出していたものと解釈できよう。

そのような空気を生み出した要因の一つとして、バブル崩壊後の不況の影響が考えられる。3.5 で示したように、不況の影響もあり新聞社の側に生まれた「ケチケチ体質」ゆえに、行政のお金の使い方に対しても厳しい目を向けるようになったことの影響も考えられる。

加えて、そうした世間の空気に影響を及ぼした要因として、3.1 で示したように、公共事業の利権問題の顕在化も考えられる。特に、記者にとっても田中角栄元首相が逮捕されたロッキード事件の印象は強烈なものであり、それが田中角栄とつながりの深い土木・建設業界に対してネガティブなイメージを持つ契機となったと言う記者もおり、その後の世間の空気に一定の影響を持ち得たものと考えられる。

一方で、3.2 で示した記者の発言も示すように、2010 年代にはその雰囲気が 2000 年代のそれとは明らかに変わって、肯定的な記事を書きやすくなった様子があることを示唆している。実際の報道についても肯定的論点の報道割合が大幅に増加しており、報道傾向の背景に世間や業界の雰囲気の影響している可能性を示唆する発言と考えられる。

そしてそれは、東日本大震災という目に見える分かりやすいインパクト、つまり、被災者という分かりやすい弱者が現れ、彼らを助けるべき、という分かりやすい正義が顕在化したことが、空気を変える契機になっているのではないかとの記者の発言もあるが、こうした論調の転換要因についてより詳細な分析を行うことで、報道および世論について、重要な知見を得られることが期待されよう。

4.2 多様性のない報道傾向の背景考察

新聞内での論調の多様性のなさについては、3.7 で示したような、リスク回避的な上司の意向と現場の記者がそれに従順であろうとする、あるいはそれに従わざるを得ないという組織構造の影響も考えられる。つまり、「上に行けば行くほど、間違えると責任を取らされるので、間違えたくない、リスクを取りたくない」との発言が示すように、上に行くほどに多様性が許容されにくい無難な風潮が強まる状況が指摘されている。そして現場の記者には、上司から気に入られようと付度するという、独立したジャーナリストというより、組織に属するサラリーマンとしての態度も見られるという。ただし、記事の出稿権限が上司にある以上、それに従わざるを得ないといった事情も指摘されている。そのように現場記者の意向の如何を問わず、リスク回避的な上司とそれに沿った記事を書く現場記者という組織構造が、記事論調の多様性を阻んでいる可能性が考えられる。

新聞社間での多様性のなさについて、何をニュースにするかの価値判断をする際には、3.5 でも示したように他社の記者を参考にするという発言や、先行研究でも他のテレビや新聞を参照しているとの指摘¹⁶⁾もあり、新聞社の間で似たような価値観、報道が形成される可能性が考えられる。

また、ここでも前節と同様に、記者が意識する読者や世論の影響が考えられる。すなわち、全国紙各社は、新聞社によってターゲットとしている読者層が異なるであろうことは否定しないが、いずれも広く一般の国民という同様の読者を対象にしているものとも考えられる。そうであれば、似たような記事、論調となる要因として記者が意識する読者や世間の間の空気の影響が考えられる。

4.3 硬直的な報道傾向の背景考察

事実の変化に関わらずその報道内容が変わらないという傾向の背景としては、まず 3.7 で示したような、特に上に立つ者が、間違えるリスクを回避するために前例を踏襲するといった態度の影響が考えられる。

また、現場の記者について、3.4 で示したような、とにかく分かりやすい記事、分かりやすい正義を志向する態度が、そうした硬直的な報道傾向に影響している可能性

が考えられる。すなわち、既往研究で示されている 2000 年代の極端に否定的な新聞報道の存在²⁾や、実際に「コンクリートから人へ」をスローガンとする政党が国民からの支持を集め政権の座についた事実など、2000 年代以降の日本には、公共事業＝悪という認識が一定程度浸透していたものと考えられる。そうした状況にあつては、土建屋を利することになることになるかもしれない公共事業は、正義かどうかわからない、との発言に見られるように、その必要性が顕在化しようとも、ネガティブなイメージが拭えず、分かりやすい正義として肯定的な報道がしにくいという事情の存在が考えられる。

5. おわりに

以上、本稿では、既往研究で明らかにされてきた公共事業報道の背景を、記者へのヒアリング調査に基づく報道の送り手側の内部実態の知見から考察を行ってきた。

その結果、今日の公共事業を巡る報道の背景には、4.1 で述べたように、財務省からの圧力の影響可能性が考えられる。ただし報道機関や記者にはそうした圧力に左右されない独立した姿勢が求められることは論をまたない。

そして、公共事業批判報道が過剰とも言えるほどに活性化した要因としては、4.1 で示したように、批判的な空気に記者が論調を合わせ、その論調が更なる批判的な空気を生み出すといった循環的な影響が考えられる。

あるいは、4.2 では論調の多様性のなさの背景として、リスク回避的な上司の態度や、それに逆らえない現場記者の状況の影響可能性を示唆した。

さらに、4.3 では硬直的な報道傾向の背景として、単純明快な分かりやすさを求めすぎる報道現場の風潮の影響可能性を示唆した。

そのように報道機関の外部からの影響としては読者や世論の影響が想定されるが、その影響は必ずしも多数派の意見とは限らない。例えそれが限られた数の人の意見であろうと直接的なクレームを恐れ、それが影響力を持ち得るとの指摘もある(3.3)。もちろん、多数派の意見であれば必ずしも正しいというわけではなく、また、それに合わせた報道をすればいいというわけでもないが、特に限られた一部の人のクレームによって報道が影響を受けてしまうことがあるとすれば、報道機関としての在り方に疑念を抱かざるを得ない。

日本新聞協会の倫理綱領にも示されているように、国民の知る権利を担う公器として、報道機関にはあらゆる勢力の干渉からの独立が求められる。それにもかかわらず以上のように財務省や世論といった他の勢力からの影響が示唆されている。加えて、記者個人の専門性のなさ(3.3)や、サラリーマン的な意識(3.7)など、独立した

報道を担うには適切とは言い難い能力や資質も、日本の報道機関が抱える問題と言えるのではないだろうか。

今後は、本研究で得られた知見を、アンケート調査によってより一般的なものとするのが求められる。

加えて、本稿で示した通り、マス・メディアの報道は受け手である国民の意識と表裏一体であり、送り手、受け手双方を包括した研究もまた必要となろう。

謝辞

本研究は特別研究員奨励費(課題番号15J02923)の助成を受けたものです。ここに記し、謝意を表します。また、本研究を遂行する上で不可欠であった、ヒアリング調査にご協力くださった6名の記者の方々に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 田中皓介, 中野剛志, 藤井聡: 公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析, 土木学会論文集 D3, Vol.69, No.5, pp.353-361, 2013.
- 2) 田中皓介, 藤井聡: 米国一般教書演説を巡る大手新聞社の報道内容分析, 土木計画学研究・講演集, Vol.51, 2015.
- 3) 田中皓介, 神田佑亮, 藤井聡: 公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析, 土木学会論文集 D3, Vol.69, No.5, p.373-379, 2013.
- 4) 田中皓介, 藤井聡: 1950 年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析, 土木学会論文集 D3, Vol.71, No.5, pp.I_143-I_149, 2015.
- 5) 新聞協会研究所: 新聞記者アンケート調査結果(資料)(現代新聞記者像), 新聞研究, No.514, pp.65-96, 1994.
- 6) 日本大学法学部新聞学研究所: 「日本のジャーナリスト 1000 人調査」報告書, ジャーナリズム&メディア, 日本大学法学部新聞学研究所, Vol.1, pp.83-122, 2008.
- 7) 大井眞二, 小川浩一, 小林義寛, 佐幸信介, 福田充, 山本賢二, 宮脇健: 2013 年版日本のジャーナリスト調査を読むー日本のジャーナリズムの現在, ジャーナリズム&メディア, 日本大学法学部新聞学研究所紀要, Vol.7, pp.113-158, 2014.
- 8) 大石裕, 岩田温, 藤田真文: 地方紙のニュース制作過程ー茨城新聞を事例としてー, 慶応大学メディア・コミュニケーション研究所紀要, 50, pp.65-86, 2000.
- 9) 山腰修三: 地方紙と地域問題ー熊本日日新聞社のヒアリング調査を事例としてー, 慶応大学メディア・コミュニケーション研究所紀要, 56, pp.199-210, 2006.
- 10) 土田辰郎: 原子力報道に携わる記者へのインタビュー調査について(報告), 日本原子力学会誌, Vol.53, No.5, pp.47-51, 2011.
- 11) 土田辰郎, 木村浩: 原子力報道を行う立地地域の地方紙の特質の理解: 事例分析とインタビューを踏まえて, 日本原子力学会和文論文誌, Vol.10, No.4, pp.332-346

- 12) 田中皓介, 藤井聡: 報道の送り手側の内実に関する文献調査に基づく公共事業批判報道の背景の考察, 土木計画学研究・講演集, CD-ROM, Vol. 52, 2015.
- 13) 紺谷典子: 平成経済 20 年史, 幻冬舎新書, 2008.
- 14) Neumann, E. N.: Die Schweigespirale Öffentliche Meinung-unsere soziale Haut. Riper, 1980 (池田謙一・安野智子 (訳): 沈黙の螺旋理論 世論形成過程の社会心理学, 岩波文庫, 1993)

(2016. ?? . ?? 受付)

CONSIDERATION OF NEGATIVE NEWS OVER PUBLIC WORKS
BASED ON THE INTERVIEW FOR REPORTERS

Kosuke TANAKA and Satoshi FUJII